ハローワーク大口

管内労働市場の動き

（ 令和5年12月分 ）

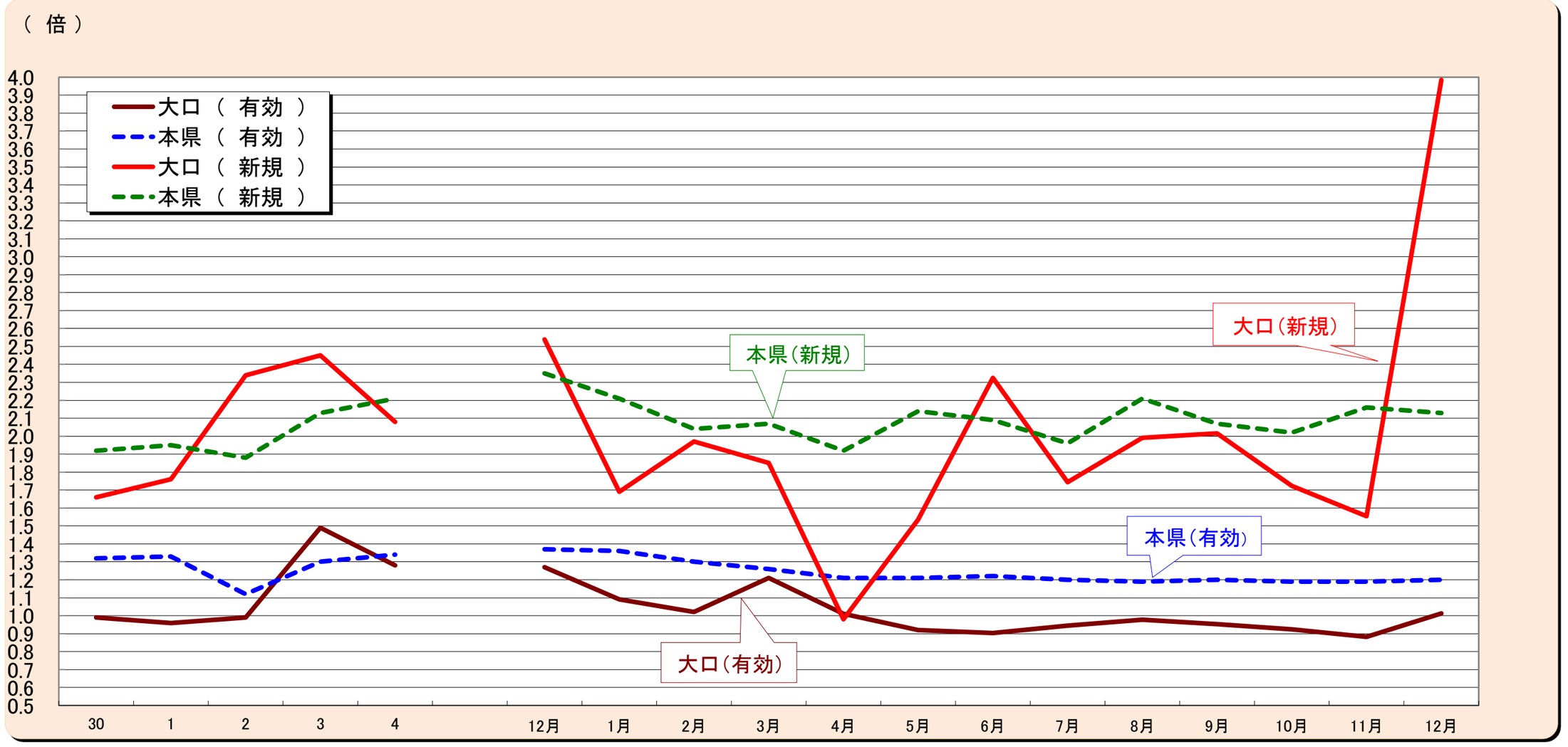
国分公共職業安定所　大口出張所
伊佐市大口里768－1
電話　0995 (22) 8609

概　況

※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

・大口管内(伊佐市・湧水町)の12月の受理地別有効求人倍率は1.01倍となり、前月を0.13ポイント上回った。
・鹿児島県の12月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
・なお、全国の12月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
・大口管内(伊佐市・湧水町)の12月の就業地別有効求人倍率は1.39倍となり、前月を0.17ポイント上回った。
・鹿児島県内の12月の就業地別有効求人倍率は(季節調整値)は1.29倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

1．求人倍率の推移(パートを含む)



		30	1	2	3	4	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
受理地別有効求人倍率	大口	0.99	0.96	0.99	1.49	1.28	1.27	1.09	1.02	1.21	1.01	0.92	0.90	0.94	0.98	0.95	0.92	0.88	1.01
	本県	1.32	1.33	1.12	1.30	1.34	1.37	1.36	1.30	1.26	1.21	1.21	1.22	1.20	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20
受理地別新規求人倍率	大口	1.66	1.76	2.34	2.45	2.08	2.54	1.69	1.97	1.85	0.98	1.54	2.32	1.74	1.99	2.02	1.72	1.55	3.98
	本県	1.92	1.95	1.88	2.13	2.21	2.35	2.21	2.04	2.07	1.92	2.14	2.09	1.96	2.21	2.07	2.02	2.16	2.13

*4年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2．求人の動き(パートを含む)

12月の新規求人数は、前年同月に比べ6.5%減少し、14か月連続の減少となった。

12月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(26.2%減)、【製造業】(6.3%減)、【運輸業、郵便業】(11.1%減)、【卸売業、小売業】(70.0%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(91.7%減)、【医療、福祉】(20.2%増)となった。

12月の有効求人数は、前年同月に比べ28.7%減少し、13か月連続の減少となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年							
新産業分類	(月平均)		9月		10月		11月		12月	
新規求人数	298	(▲ 0.7)	246	(▲ 20.6)	200	(▲ 40.1)	188	(▲ 33.1)	259	(▲ 6.5)
D 建設業	51	(17.4)	56	(▲ 8.2)	33	(▲ 48.4)	27	(▲ 40.0)	45	(▲ 26.2)
E 製造業	37	(19.7)	23	(▲ 20.7)	31	(▲ 39.2)	23	(▲ 43.9)	30	(▲ 6.3)
H 運輸業、郵便業	10	(0.0)	3	(▲ 25.0)	9	(▲ 52.6)	3	(▲ 25.0)	8	(▲ 11.1)
I 卸売業、小売業	21	(▲ 34.8)	11	(22.2)	12	(▲ 55.6)	11	(▲ 38.9)	6	(▲ 70.0)
M 宿泊業、飲食サービス業	9	(▲ 5.5)	8	(0.0)	8	(▲ 42.9)	6	—	1	(▲ 91.7)
P 医療、福祉	130	(▲ 1.2)	108	(▲ 32.5)	83	(▲ 25.2)	98	(▲ 33.8)	137	(20.2)
有効求人数	859	(▲ 0.2)	681	(▲ 23.2)	654	(▲ 27.3)	598	(▲ 32.5)	606	(▲ 28.7)

※ 産業別は主要産業のみ掲載

3. 求職の動き(パートを含む。 但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

12月の新規求職者数は、前年同月に比べ、40.4%の減少で、2か月連続の減少となった。

新規常用求職者は、前年同月と比べ、40.2%の減少で、2か月連続の減少となった。態様別に前年同月比でみると、在職求職者(69.0%減)、離職求職者(9.3%減)、無業求職者(16.7%増)となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(増減なし)、自己都合離職者(10.5%減)となった。雇用保険受給資格決定件数(18.8%増)、受給者実人員(29.1%増)となった。

12月の有効求職者数は、前年同月に比べ10.3%減少し、2か月連続の減少となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年							
	(月平均)		9月		10月		11月		12月	
新規求職者数	144	(17.3)	122	(5.2)	116	(19.6)	121	(▲ 46.9)	65	(▲ 40.4)
44歳以下	61	(18.7)	63	(34.0)	45	(25.0)	48	(▲ 53.8)	23	(▲ 61.0)
※うち34歳以下	33	(9.6)	37	(54.2)	28	(21.7)	25	(▲ 49.0)	11	(▲ 64.5)
45歳以上	82	(16.4)	59	(▲ 14.5)	71	(16.4)	73	(▲ 41.1)	42	(▲ 16.0)
うち55歳以上	56	(10.6)	43	(▲ 2.3)	49	(16.7)	50	(▲ 28.6)	32	(14.3)
雇用保険受給資格決定件数	29	(▲ 14.5)	(※) 50	(56.3)	(※) 31	(0.0)	(※) 20	(0.0)	(※) 19	(18.8)
有効求職者数	672	(16.4)	714	(16.1)	708	(20.8)	678	(▲ 1.7)	598	(▲ 10.3)
44歳以下	262	(19.5)	288	(20.5)	277	(24.8)	262	(▲ 4.4)	219	(▲ 22.9)
※うち34歳以下	136	(10.5)	162	(25.6)	159	(33.6)	145	(9.8)	121	(▲ 13.6)
45歳以上	410	(14.5)	426	(13.3)	431	(18.4)	416	(0.0)	379	(▲ 1.0)
うち55歳以上	273	(7.2)	289	(10.7)	291	(20.2)	282	(6.0)	259	(9.7)
雇用保険受給者実人員	125	(2.7)	206	(46.1)	204	(64.5)	176	(47.9)	151	(29.1)

(※)速報値のため修正がありうる

※(新規常用求職者態様別内訳)

( ) 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年							
	(月平均)		9月		10月		11月		12月	
新規常用求職者	143	(17.1)	122	(5.2)	116	(19.6)	120	(▲ 47.4)	64	(▲ 40.2)
在職求職者	53	(65.3)	32	(▲ 20.0)	29	(0.0)	29	(▲ 80.9)	18	(▲ 69.0)
離職求職者	78	(2.3)	71	(14.5)	72	(22.0)	73	(12.3)	39	(▲ 9.3)
うち事業主都合	12	(▲ 14.8)	18	(100.0)	21	(40.0)	10	(11.1)	4	(0.0)
うち自己都合	56	(▲ 1.6)	51	(10.9)	50	(28.2)	59	(15.7)	34	(▲ 10.5)
無業求職者	12	(▲ 12.5)	19	(35.7)	15	(50.0)	18	(63.6)	7	(16.7)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

12月の就職件数は、前年同月に比べ、2.2%減少し、2か月ぶりの減少となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年							
	(月平均)		9月		10月		11月		12月	
就職件数	62	(8.0)	60	(20.0)	51	(▲ 3.8)	53	(23.3)	45	(▲ 2.2)
44歳以下	28	(1.9)	26	(4.0)	25	(13.6)	27	(58.8)	21	(▲ 19.2)
※うち34歳以下	14	(▲ 10.4)	13	(18.2)	13	(8.3)	14	(55.6)	10	(▲ 33.3)
45歳以上	34	(13.5)	34	(36.0)	26	(▲ 16.1)	26	(0.0)	24	(20.0)
うち55歳以上	21	(2.5)	23	(15.0)	10	(▲ 37.5)	16	(6.7)	10	(▲ 28.6)
雇用保険受給者	15	(8.0)	16	(33.3)	12	(▲ 25.0)	13	(30.0)	15	(0.0)

5. 完全失業率(全国)

	2年平均	3年平均	4年平均	7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業率 (%)	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
完全失業者数 (万人)	191	193	179	183	186	182	175	169	169

※各月は季節調整値

資料出所:総務省統計局「 労働力調査 」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。